

令和3年度 当初予算要求の概要

局・区名

産業振興局

要求総額

6,967

百万円

(対前年度予算 + 15.8 %)

局区予算要求方針

新型コロナウイルス感染症の拡大により、幅広い業種にマイナスの影響が及ぶ中、新しい生活様式に対応しながらの経済活動が求められている。一方で、消費行動や働き方の変化など、コロナ禍で生まれた新たな潮流への投資により、ビジネスの拡大や製品・技術の高付加価値化へつながるといふ進展も見込まれている。来たるべきコロナ後の社会を見据えながら、地域経済の早期回復・発展や新しい社会課題への支援に取組みます。

また、本市の基盤産業であるものづくりの象徴的存在である伝統産業の持続的な発展に向け、各種支援に取組みます。

なお、「持続可能な開発目標」(SDGs)の理念を踏まえ、これらの取組みを実施することにより、企業が活躍でき、持続する地域社会の形成をめざします。特に脱炭素社会実現への取組や、女性やひとり親家庭に対する就労支援に取組みます。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

主な要求項目

1 地域経済の早期回復・新しい社会課題への対応

要求額

○ 中小企業のデジタル化を支援

40 百万円

取組内容

市内中小企業者の生産性向上や非接触型ビジネスモデルへの転換による新たな販路拡大等を支援するため、中小企業者のデジタル化への投資に対し補助。また、デジタル化に向けた人材育成も支援。

○ 「新しい生活様式」への変化を取り入れた商店街支援

40 百万円

取組内容

地域の住民やコミュニティが期待する多様なニーズに応える場として商店街を捉えなおし、新型コロナウイルス感染症拡大防止や「新しい生活様式」に対応しながら地域活性化に取り組む商店街の自主的な事業を積極的に支援。

○ コロナ禍での事業継続及び設備投資支援

378 百万円

取組内容

中小企業者の事業継続を支援するため、信用保証料の助成や中小企業の強靱化対策の一部に補助。また、コロナ禍においても前向きな投資を行う中小企業者に対し、国の制度に上乗せする等の補助を実施。

○ 求職者への就労支援と働く意欲がある多様な人材の雇用支援

146 百万円

取組内容

さかいJOBステーションやジョブシップさかいにおいて、コロナ禍で離職を余儀なくされた方などへの就労支援を強化。また、PFS(成果連動型委託契約)により中小企業者の雇用環境を整備するとともに、女性やひとり親家庭に対する就労支援を実施。

2 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出

○ 脱炭素化に貢献する企業投資の促進

— 百万円

(債務負担限度額 525百万円)

取組内容

温暖化対策と企業成長の好循環による脱炭素社会の実現のため、カーボンゼロにつながる革新的な技術・製品の開発拠点や生産工場等に対する企業投資に対し補助。

○ スタートアップ支援の強化

21 百万円

取組内容

スタートアップの成長を加速させる取組や資金調達を促進する仕組みを構築するなど、スタートアップの成長段階に即した支援策を強化。

3 伝統産業の持続的な発展

○ 伝統産業のブランド力向上による活性化

54 百万円

取組内容 伝統産業の振興、情報発信拠点としての機能を強化するため、伝統産業会館の改修を実施。また、堺が誇る伝統産業の持続的な発展に向け、人材育成、情報発信及びブランド化等を重点的に支援。